

2016年6月27日

ユニバーサル志縁社会創造センター平成28年度第1回通常総会

2016年度事業計画案

＜2016年度事業を進めていくにあたって＞

特定非営利活動法（NPO法）が施行され18年が経過しました。この間、全国に5万を超えるNPOができ、それぞれ公益活動を行なっています。ユニバーサル志縁社会創造センターは、NPOのナショナルセンター、NPO事業サポートセンターと団塊世代の地域デビューを支援するNPO、地域創造ネットワークジャパンを母体に、2011年7月に設立しました。最大の目的は、NPO、協同組合、労働組合、社会的企業などの「社会的経済セクター」の連帯によって、グローバリズムが吹き荒れるこの国に、人間中心の経済、地域社会を構築することでした。

それから5年間、政権交代もあり、TPP交渉が妥結するなどグローバリズムは一層進み、多くの被災者の生活再建が一向に進まない中で原発が再稼働し、また、違憲と言わざるを得ない安保法制が成立するなど、この国の未来は、「人間中心」とはほど遠い方向に向かっているように見えます。

そんな中、「地域包括支援体制」という言葉が、これからの私たちの進路に重要な示唆を与えています。元々は高齢者の地域生活を支えるための仕組みとして提案されましたが、現在は、「すべての人が地域で安心して暮らし続けることができるよう、住宅をはじめ、医療、介護（介護予防）、生活支援の地域資源を充実させる」ためのネットワークづくりを意味しています。高齢者のみならず、障がい者、非正規労働者、母子家庭、生活困窮者、ひきこもりなど、社会的に孤立を深めている人が増えていますが、地域包括支援体制を強化することで、こうした人たちが、それぞれが抱える困難を緩和、解消し、地域社会の一員として役割を持って暮らし続けることが目指していかねばなりません。そのために、社会的経済セクターの連帯が必要とされているのです。

地域社会の状況は千差万別で、それぞれの地域性に基づいて、その地域ならではの活動が求められており、実際に各地で多様な活動が展開されています。そうした地域包括支援体制の時代を迎え、NPO、社会的経済セクターのナショナルセンターたるユニバーサル志縁社会創造センターの役割は変化していかざるを得ません。NPO、労働組合、生協、社会的企業などの社会的経済セクターが結集する当組織だからできること、すべきことを行なっていきたいと思えます。

そうした問題意識に基づき、この間、地域包括支援体制を支える人材育成事業としてのコミュニティオーガナイズングと地域づくり事業評価のあり方を追究する活動に力を入れてきましたが、これらを継続するとともに、新たな大きな事業として、「社会的養護下にある子どもの自立支援」に取り組むことを提案します。相対的貧困率が16.3%と、我が国の子どもの貧困が大きな問題になっています。このため、各地で子ども食堂などの取り組みが急速に広がっています。ユニバーサル志縁社会創造センターの会員団体でも、子どもの貧困問題に取り組んでいるところが少なくないと思えます。

そのような中で、子どもの虐待死が増加しており、各地の児童相談所は、親元から引き離れた緊急一時保護の子どもでいっぱい状況です。そして、親、家族と再度ともに暮らすことが危険な子どもたちは、児童養護施設や里親のもので暮らすこととなります。親の愛情に恵まれず、苛烈な暮らしを経験し

た子どもの多くが愛着障害と呼ばれる特有な障害や発達障害、精神障害などに悩まされることとなります。そして、その子どもたちが18歳を迎えると「措置解除」され、原則として、児童養護施設や里親のもとを離れなければならないのです。多くの子どもが経済的理由他で就職します。(NPO 法人ブリッジフォースマイルが実施した進学に関する調査によると、高等学校を卒業し進学した子どもの割合は約20%で、全国平均進学率の77%に比べかなり低い数字になっています。) 子どもの権利条約等も踏まえ、この子どもたちの自立を応援する基金(給付型の奨学金、就職支援金等の金銭的支援とともに、会員団体等を受け皿とする就労支援の活動も展望します)づくりを行いたいと思います。

今年度は、そのための研究会を発足させ、公益法人化を進め、子どもの貧困問題に対して、社会的経済セクターが結集するユニバーサル志縁社会創造センターだからこそできる仕組みをつくっていききたいと思います。

<基本方針>

- ・ 設立趣旨にある「ユニバーサルな志縁社会をつくるために、NPO法人、社団法人、社会福祉法人、医療法人等のもとより、労働組合や生協、労協、農協等の協同組合、さらには、いわゆる社会的企業も含めた社会的経済セクターがゆるやかにつながる中間支援団体(全国組織と、これに連動する地域組織)」の役割を担えるよう積極的に取り組みたい。
- ・ 中長期計画策定委員会での議論を受け、本法人の会員・理事等の関心が高い「子どもの貧困」について社会的経済セクターの関係団体が連携して事業を行なっていくための研究会を設置する。
- ・ このことを受け、これまでに引き続き人材育成、活動評価など中間支援団体としての機能を持つが、NPO 事業サポートセンター、地域創造ネットワークジャパンから引き継いだ事業の中で、全ての事業を継承していくよう、実態に合わせて適宜整理をしていく。

<当センターの事業内容>

1. 子どもの貧困への対応

1) 子どもの貧困に全国規模で共同して取り組むための研究会の開催

① 目的

- ・ 措置解除された子どもの自立支援

② コンセプト(案)

- ・ 家庭の状況に関わらず安心して小中高大で教育を受けることができる資金面での支援の提供。
- ・ 家庭の状況に関わらず安心して働ける職場の提供

③ 研究会の検討内容

(ア) 措置解除された子どもの自立支援のためのファンド造成

(イ) 参加団体が就職の受け入れを行なう等の就労支援

※その他の子どもの貧困対策の活動は、各団体が独自に取り組むことが予想され、活動が重なるため実施は前提としない。

- 研究会参加団体

案) 日本労働組合総連合会、労働者福祉中央協議会、日本生活協同組合連合会、パルシステム生活協同組合連合会、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、日本労働者協同組合連合

会、社会福祉法人子供の家、一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク、他

④ スケジュール案

期間：2016年7月～2月

活動目標：研究会を年3回実施し、具体的なアクションプラン（基金造成案等）を年度内に策定。

2. 社会的経済セクターの協働（地域に根差した政策づくりや具体的参加の促進）

1) NPOの基盤強化（中間支援NPOへのノウハウ・情報の提供）

①人材育成（コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップの実施）

ハーバード大学マーシャルガンツ博士が開発した市民一人一人のリーダーシップを育む「コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ」を理事団体と協力しNPO、福祉人材向けに実施。

期間：2016年7月、11月、2017年2月等予定

活動目標：3回程度

②政策提言プラットフォームの運営

本法人が取り組む社会課題（子どもの貧困、震災復興等）の声を集め、パブリックな場で政府と交渉する場の設定を目指す。

期間：2016年4月から2017年3月

活動目標：政府（担当省庁等）との政策協議の開催。

③情報発信の強化

当法人の活動中心にホームページ、メールマガジン、インターネット中継などを活用し、全国の中間支援NPOを中心に発信。また大規模イベントにおいて活動の紹介を実施。

期間：2016年4月から2017年3月

活動目標：ホームページ随時更新。メールマガジン月1回発行。メーデー、NPOまつり、土と平和の祭典等への参加の実施協力。

④支援ツールの提供による機能強化

専門家派遣や講演会、NPO支援ツールの販売等を継続して行う。

ア. 専門家による起業・運営相談（会計・税務）

自治体からの委託。

イ. 支援ツールの普及（NPO活動保険、会計ソフトウェア等の販売）

NPO活動保険の紹介、会計ソフトN-books紹介、地域支え合いツール（地域共生・協働プロデュースマニュアル）紹介、会計日誌等ツールの販売、チャリティ自販機（協力：(株)伊藤園）の設置。

ウ. NPO支援東京会議の事務局運営

会計士、税理士等の専門家ネットワークの事務局。

（参考）NPO支援東京会議4月定例セミナー

「NPO会計・税務の事例研究（その他事業）」



日 時：2016年4月13日（水）18:30-20:30 参加費：3000円

会 場：神明いきいきプラザ集会室A

対 象：税理士・公認会計士等の専門家、あるいはNPO法人経理担当者・役員など

これまで対応してきました会計相談などの中から、様々な事業を行うNPOならではの疑問点や対処法などについてNPO支援東京会議のメンバーが具体例を出し、参加者と一緒に検討を行う勉強会形式のセミナー。

エ. 西武街づくり活動助成金等における団体の推薦

期間：2016年4月から2017年3月

活動目標：各種支援ツールのPRをホームページ等で実施し活動の継続を行う。

3. ユニバーサルな地域社会づくり支援

(誰一人として孤立しない・させない地域社会づくり)

志縁をつなぐ文化祭

(アーティストと連携し文化芸術活動を通じて、地域のつながりをつくり、イベント開催して地域のNPO活動を支援)

① ぬちゆいトークライブの実施

震災直後から精力的に被災地へ支援活動を行ってきた会長・加藤登紀子が被災地での経験をもとに作成した楽曲「命結～ぬちゆい～」。この楽曲をより多くの人たちに聞いてもらうことで地域を元気づけていくことはできないかと考え「私の未来、私たちの明日、地域コミュニティの次の時代を切り開き、人と人、人と自然の活力を取りもどすためのイベント」として「加藤登紀子 命結～ぬちゆい～トークライブ」を企画。今年度は理事・関連団体と連携し現在2か所でのイベント開催を予定。活動を通じてユニバーサルな社会づくりの意義も伝えていく。

期間：2016年4月から2017年3月

活動目標：年2回ぬちゆいトークライブを開催

実施予定：2016年4月に千葉県佐倉市で実施予定。

(参考) 加藤登紀子 命結～ぬちゆい～トークライブ 第8弾

日 時：2016年4月16日（土）開演16:00～（開場15:30）

会 場：佐倉市民音楽ホール

主催：社会福祉法人 えのき会

企画：一般社団法人 ユニバーサル志縁社会創造センター

20年前、『障害が重くても自宅から毎日通える施設が欲しい』という願いから、無認可の作業所が生まれ、卒業後、在宅になっていた人たちの通える場所ができました。「オリオンハウス」は、みんなの活動の中心です。

10年の時を重ね、自立した生活も送りたいと、グループホーム「リゲル」「シリウス」が誕生しました。重い障害があっても生まれ育った地域で、親元を離れても、安心して自分らしく仲間と暮らせるホームです。そして27年6月3棟目の「ベガ」が出来ました。実家を離れ、仲間と暮らす

生活・・・全面的な支援が必要でも『自分らしく暮らしていきたい』・・・そんな気持ちを実現しようと、サポートするスタッフとの共同作業が始まりました。

わたしたちは困難を乗り越えて生きるメンバーさんたちが、地域の人とつながりながら生きていけたらという想いでいっぱいです。今回はこの社会福祉法人えのき会20周年にむけて「感謝」と「支援の輪をひろげる」記念行事として開催させていただきます。

■前売券 自由席 5,000円 障害者席 3,000円 介助者席 3,000円 (S指定席 6,000円は完売)

■当日券 自由席 5,500円

※障害者席・介助者席は自由席です。車椅子の方はお問合せください。

3. ユニバーサルなはたらく場づくり支援

(身体的、精神的、社会的理由によって働きにくさを抱えている人とも一緒に、誰にとっても働きやすい職場づくり)

1) ユニバーサル就労システムの推進に向けたノウハウの提供

「ユニバーサル就労」に取り組む企業団体を増やすために普及活動を実施。

期間：2016年4月から2017年3月

活動目標：ユニバーサル就労ネットワークちば等と連携して活動を実施。

2) ユニバーサル志縁社会を推進するための調査、研究、政策提案

SROI等の研究や調査をもとに、厚生労働省「社会福祉推進事業」を活用し、平成27年度作成した生活困窮者自立支援制度就労準備支援事業の評価指標ガイドライン案を実際に適用し評価を行う。

期間：2016年4月から2017年3月

活動目標：全国の就労準備支援事業の事業者へアンケートを実施。

3) ユニバーサル農業の推進

ユニバーサル農業をコンセプトに据えたイベントを日本全国で開催することを応援する。

期間：2016年4月から2017年3月

活動目標：出展する大規模イベントでPRの実施

4. 東日本大震災復興活動支援

(NPO・市民団体等が取り組む東日本大震災復興活動を支援)

1) 東日本大震災復興支援活動についての意見交換の場の設定

2011年から事務局運営を支援している東日本大震災復興NPO支援・全国プロジェクト事務局も継続して行ない、企業、市民からの支援を被災地や避難先のNPOへコーディネートしていく。また東日本大震災支援全国ネットワークの世話団体も務める。

期間：2016年4月から2017年3月

活動目標：随時実施

2) 公民館、仮設住宅等でのコミュニティ活動支援事業

2016年4月に発災した熊本・大分震災を受けて行政、NPO、企業等と連携し、避難所、仮設住宅等の支援活動を実施する。また2011年5月から実施している復興支援ITボランティア派遣で構築した関係性をベースに、地域防災教育のシステムづくりやコミュニティの活性化への支援を行う。主に、陸前高田市、大船渡市で活動を実施予定。チャリティ自販機の寄付を活用した陸前高田市長洞元気村へのボランティア訪問を実施。

期間：2016年4月から2017年3月

活動目標：随時実施

3) 地域における防災コミュニティ醸成支援

慶應義塾大学SFC研究所防災情報社会デザインコンソーシアムと連携し、地域における防災コミュニティの調査研究、防災訓練等を実施。

期間：2016年4月から2017年3月

活動目標：随時実施

5. 資金状況報告

別紙